

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 三谷産業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 饗庭 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 組織構造担当 (氏名) 澤 滋 TEL (076) 233-2151
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	60,693	2.5	850	△18.9	1,088	△23.1	580	△5.6
19年3月期	59,198	5.0	1,048	8.2	1,414	15.8	615	△14.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	56	—	—	2.7	2.2	1.4
19年3月期	11	17	—	—	2.8	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 70百万円 19年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	46,925	20,966	44.2	376	61		
19年3月期	50,742	22,517	43.9	404	75		

(参考) 自己資本 20年3月期 20,724百万円 19年3月期 22,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	949	△668	△502	2,999
19年3月期	833	△964	79	3,239

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	3	00	3	00	6	00	330	53.7	1.5
20年3月期	3	00	3	00	6	00	330	56.8	1.5
21年3月期(予想)	3	00	3	00	6	00	—	57.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	27,500	6.9	△180	—	△130	—	△300	—	△5	45
通期	64,200	5.8	970	14.1	1,100	1.1	570	△1.9	10	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20～27ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」ならびに「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 55,176,000株 19年3月期 55,176,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 147,574株 19年3月期 122,532株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,442	5.0	41	47.8	515	△4.8	539	22.6
19年3月期	28,042	2.4	27	8.6	541	38.5	439	6.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	80	—	—
19年3月期	7	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	34,261		16,635		48.6	302	28	
19年3月期	37,393		18,028		48.2	327	48	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,635百万円 19年3月期 18,028百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	14,200	3.4	△330	—	40	△63.2	20	△86.0	0	36
通期	31,900	8.3	150	263.7	570	10.6	540	0.1	9	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6～7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔1〕当連結会計年度の概況

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、『お客様にとって「特別な会社」になろう』という経営方針を掲げております。

この経営方針のもと、高度化・複雑化するお客様のニーズやシーズ、お客様のさらに先のお客様までも考え、様々な角度からの提案活動を社員一人ひとりが推進するとともに、当社グループ全体で取り組んでまいりました。そして、株主のみなさまやお取引先、社員、地域社会のみなさまから信頼される「社会に貢献する企業グループ」を目指し、以下の3点を推し進めてまいりました。

①継続的な利益の創出と強固な経営基盤の確立

この一年間は、事業環境が極めて大きく変化するなか大変苦労いたしました。将来の事業拡大に向け人材を中心とした先行投資を計画的に実施してまいりました。かかる状況下において、当社グループ業績が計画から大きく乖離することなく、ほぼ想定内で取り進めてこれたことは、当社グループ内に「確実さ」と「着実さ」が定着してきたと実感しております。

先行投資といたしましては、国内およびベトナムにてそれぞれ21名、138名の人員増強を行ってまいりました。さらに、不足感が否めない国内体制への対応として、ベトナム人技術者に対し、各事業部門ごとに日本で教育研修プログラムを実施し戦力化にも注力してまいりました。

②健全なビジネスモラルの醸成ならびにコーポレート・ガバナンスの充実

昨年4月1日付にて設置した当社内部統制本部が主体となり、コンプライアンスに関する社員の意識調査を実施いたしました。そして、その結果を踏まえたうえで、健全なビジネスモラルの醸成につながるよう教育活動を繰り返し繰り返し行ってまいりました。

また、金融商品取引法で義務付けられております内部統制報告制度への対応として、当社において新社内システムの構築を推進する一方、当社およびグループ会社一体となって内部統制の仕組み・仕掛けを構築してまいりました結果、本年4月より実践する目処がつかしました。

③グループ経営体制の強化

当社グループの特長は、7つの事業領域で当社と子会社25社および関連会社6社がビジネスを展開していることにあります。この特長をより発揮させるべく、昨年6月、会長がグループ全体の方向性を示すとともに当社でこれまで培ってきた様々な仕組み・仕掛けをグループ会社に波及させる役割を担い、社長が三谷産業本体の経営を担う体制へと変更いたしました。

また、ベトナム現地子会社4社の従業員数が500人を超える水準に達し、人事労務面でのサポートおよび内部統制システムの構築・運用サポートの必要性が高まってきたことから、より一層の事業拡大と内部統制の強化を図るべく、本年4月1日付にて、従来の海外本部を、営業を担う「海外事業部」と本社機能を担う「海外本部」とに分割いたしました。

〔2〕事業の成果

当連結会計年度の売上高は前期比2.5%増の606億93百万円、営業利益は前期比18.9%減の8億50百万円、経常利益は前期比23.1%減の10億88百万円、当期純利益は前期比5.6%減の5億80百万円と増収減益となりましたものの、利益面につきましては、公表計画を達成することができました。

売上高につきましては、空調設備工事関連事業および情報システム関連事業が前期を上回ったことを主要因に前期比で増加いたしました。

一方、利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加したものの、当社および一部の国内グループ会社における昨年4月での確定拠出年金制度への移行に伴う経費増に加え、将来の事業拡大に向けた先行投資、建設資材関連子会社における不良債権の発生等による経費増を主要因として、営業利益、経常利益および当期純利益とも前期比で減少いたしました。

なお、樹脂・エレクトロニクス関連事業につきましては、営業損益の黒字化を目指し毎期改善に取り組んでまいりました結果、ベトナムを軸としたビジネスが着実に拡大してきたこともあり、当連結会計年度僅かではありますが、営業損益黒字化を実現することができました。今後とも、より一層の業績向上に取り組んでまいります。

〔3〕事業の種類別セグメントの状況

営業損益の大きい事業セグメント順に記載いたします。なお、事業セグメントごとの当事業部門および子会社・関連会社につきましては、10ページをご参照下さい。

＜化学品関連事業＞

営業面では、「無機・有機化学品」は、市場全体が極端な値上げ基調を続けるなか、当社グループ独自の貯蔵・物流システムの活用やお客様との連携強化等により事業拡大を推進するとともに、受託製造ビジネスの拡大に注力してまいりました。その結果、当社では、既存のお客様への値上げ交渉に体力が取られ新規のお客様開拓に注力できなかったことを主要因に、売上高および営業利益とも前期を下回りました。一方、北陸地区を事業基盤とする子会社では、既存のお客様との取引拡大および新規のお客様開拓が着実に成果に結びついてきたことから、売上高は前期を上回りましたものの、営業利益は今後のビジネス拡大を図るべく人員の増強を図ったため、前期比で減少いたしました。

「医薬品原薬」は、厚生労働省によるジェネリック医薬品の使用促進策が推進されるなか、自社既存製品および輸入製品の拡販に努めてまいりました結果、売上高および営業利益とも前期を上回りました。

「海外ビジネス」は、ベトナムでの既存ビジネスおよびベトナムからの輸入ビジネスの拡大に注力してまいりました結果、売上高および営業利益とも前期を上回りました。

以上の結果、売上高は前期比1.6%増の189億39百万円となりましたものの、営業利益は前期比6.8%減の7億67百万円と増収減益となりました。

＜情報システム関連事業＞

営業面では、「北陸地区」は、お客様が情報システム全般について抱えているあらゆる課題・問題点に対して、地域密着型スタイルで、個々のお客様の業種・業態、ご要望に合わせたソリューションの提案を推進してまいりました。

「首都圏」は、大手・中堅企業のお客様を中心に、汎用的なパッケージソフトウェアに当社オリジナルのソリューションを付加することで、お客様ごとのニーズにマッチしたシステム・サポートの提案活動を行ってまいりました。

オリジナルソフトサービス面では、「POWER EGG®」の販売について、セミナー開催等を通じ新規のお客様開拓に努める一方、販売パートナーと連携し拡販に注力してまいりました。

技術面では、セキュリティ・ネットワーク・ストレージ等のサポート、アウトソーシング運用サービス業務、情報システム保守・メンテナンス業務、アプリケーション開発技術の調査・検討を推進してまいりました。また、ベトナムのシステム開発子会社の活用によるシステム開発のスピード化・品質の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、受注高は、北陸地区での大型案件が寄与し、前期比16.0%増の83億89百万円となりました。また、売上高は前期比10.1%増の66億60百万円、営業利益は前期比78.4%増の6億24百万円と増収増益となりました。昨年4月1日付での当社情報システム事業部門における組織再編の効果が着実に現れてきております。

＜空調設備工事関連事業＞

当事業セグメントは、昨年6月の改正建築基準法施行により、特に期中受注・期中完成を予定していた物件の受注について計画延期・工期延長等の影響を受けました。

営業面では、「首都圏」は、マンション・オフィスビル等の建設投資が高水準で推移するなか、お客様に対し提案型営業を積極的に展開するとともに、施工体制の強化を図り、受注拡大に努めてまいりました。

「北陸地区」は、公共投資および民間建設投資とも低調に推移し、また競争がますます激化するなか、これまでの事業基盤を維持すべく、施主およびゼネコン等のお客様への営業活動を積極的に推進してまいりました。

「生産性の向上と顧客満足」面では、ベトナムCAD設計・積算子会社の活用による競争力の強化・スピード化を推し進める一方で、社内パトロールの徹底による安全管理体制の維持・強化、ならびに施工品質の維持・向上に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は、首都圏で大型マンション・オフィスビル案件を受注できたものの、改正建築基準法施行の影響、ならびに北陸地区における建設需要の低迷の影響を受け、前期比1.0%減の102億80百万円となりました。また売上高は、首都圏での大型完成工事物件の増加により95億66百万円と前期比7.2%増となりましたものの、営業利益は、競争激化に伴う利益率の悪化、ならびに将来の事業拡大を図るべく人員の増強を推進した結果、前期比43.7%減の2億44百万円と増収減益となりました。

<建設資材関連事業>

当事業セグメントも、空調設備工事関連事業同様、昨年6月の改正建築基準法施行の影響を受け、受注高は前期比で減少いたしました。

営業面では、「首都圏の分譲マンション向け」は、複数のメーカーの中から個々のお客様のニーズに合う最適な商品の提案に注力する一方、昨年10月1日付で子会社2社の合併を実施し、仕入メーカーとの関係強化、経営資源の統合によるさらなる業容拡大を推し進めてまいりました。しかしながら、売上高は前連結会計年度末の受注残に支えられ増加いたしましたものの、営業利益は地価・原材料の高騰からくるゼネコンからのコストダウン要請の強まり、競争激化による利益率の悪化に加え、不良債権の発生も重なり、前期比で大幅に減少いたしました。

「首都圏の高級マンション向け」は、デザイン性と機能性を併せもったオリジナル商品の品質の高さ、ならびにITを駆使した生産管理体制を武器に、お客様に対して積極的に提案活動を推進してまいりましたが、売上高は前期における大型工事物件完成の反動減により減少し、営業利益も前期比で減少いたしました。

「北陸地区」は、個々のお客様のニーズに対し、スピーディかつきめ細かに対応しお客様の満足度向上に努める一方、昨年10月1日付で子会社2社の合併を実施し、製販一体化による業容の拡大、機器販売からメンテナンスまでのトータルサービスの質的向上等を図ってまいりました。しかしながら、北陸地区における建設需要の低迷の影響も受け、売上高および営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、受注高は前期比12.6%減の166億20百万円となりました。また、売上高は前期比1.0%増の165億28百万円となりましたものの、営業利益は前期比44.4%減の2億円と増収減益となりました。

<燃料関連事業>

事業環境は、原油高に伴い産業用燃料およびLPGの仕入価格が上昇するなど、厳しい状況で推移いたしました。

「産業用燃料」は、お客様への値上げ交渉を進めてまいりましたが、価格転嫁がスムーズに進展せず、採算重視の運営を余儀なくされたことに加え、大口のお客様での燃料転換に伴う需要減により、売上高・営業利益とも前期を下回りました。

「LPG」は、お客様への値上げ交渉を進める一方で、新規のお客様の開拓を図ってまいりました結果、売上高は前期を上回りましたものの、営業利益は仕入価格高騰による利益率の悪化および人件費を始めとした経費増により前期比微増となりました。

以上の結果、売上高は前期比6.0%減の71億12百万円、営業利益は前期比15.8%減の1億54百万円と減収減益となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

営業面では、「金型・樹脂成形品、複合ユニット製品」は、生産技術を担う子会社およびベトナム製造子会社との連携のもと、既存ビジネスの受注拡大を図る一方、新規ビジネスの開拓を推進してまいりました。

「電子部品・電子材料関連の電子セラミック」は、パートナー企業との連携のもと、既存のお客様との取引拡大に努めてまいりました。

製造面では、昨年11月の本稼働を目指し建設を進めてまいりましたベトナム製造子会社の第二工場が、当初計画どおり完成・稼働いたしました。

以上の結果、売上高は、電子セラミックについてお客様の需要減に伴い減少したものの、自動車部品分野および医療・理美容分野向け金型・樹脂成形品が順調に増加し、前期比1.3%増の29億87百万円となりました。また、営業利益は、個々のビジネスでの採算改善に取り組むとともにコスト削減に努めてまいりました結果、前期に比べ大幅に改善し4百万円と僅かではありますがようやく営業損益黒字化を実現することができました。

〔4〕次期(平成21年3月期)の業績見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は642億円(対前期比5.8%増)、営業利益は9億70百万円(対前期比14.1%増)、経常利益は11億円(対前期比1.1%増)、当期純利益は5億70百万円(対前期比1.9%減)を予想しております。

今後の事業環境につきましても、当連結会計年度以上に厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下で、一つひとつのビジネスにおいて、当社グループの存在意義を明確化しこれまで以上に採算を重視したきめ細かな営業活動を展開する一方、事業拡大に必要な人材の増強を図ることで、「継続的な利益の創出と強固な経営基盤の確立」を推し進めてまいります。そして、「特別な会社」として認めていただけるお客様数を1社1社増加させるとともに、自己資本比率50%台の回復に向け着実に前進し、株主のみなさまのご期待にお応えしてまいります。

また、「健全なビジネスモラルの醸成ならびにコーポレート・ガバナンスの充実」、「グループ経営体制の強化による当社グループ全体としての企業価値増大」にも注力してまいります。

さらに、平成20年度から開始となる内部統制報告制度や四半期報告制度、平成21年度から全面適用となる工事進行基準等、上場会社を取り巻く外部環境の急速な変化に対しましては、迅速かつ的確に対応すべく、これまで構築してきた新社内システムを始めとした内部統制の仕組み・仕掛けの実効性の向上を図ってまいります。加えて、当社グループ全体での業務効率化も併せて推し進めてまいります。

次に、事業セグメント別に今後の重点施策をご説明申し上げます。

＜化学品関連事業＞

営業面では、「無機・有機化学品」は、今後とも仕入価格の上昇が見込まれ、仕入先からの仕入条件が厳しさを増すと予想されるなか、個々のお客様のビジネス環境・変化・ニーズ等を的確に把握したうえで、貯蔵・物流システムの増強や当社グループのリソースを活用した提案型営業を今後とも積極的に推進し、既存ビジネスの維持・拡大、新規のお客様開拓に努めてまいります。

「医薬品原薬」は、引き続き、自社既存製品および輸入製品の拡販に努める一方で、将来を見据えたジェネリック医薬品向け原薬の開発にも継続的に取り組んでまいります。

「海外ビジネス」は、着実に拡大を続けるベトナムビジネスに対して、設備投資を検討する時期にきていると考えております。その一方で、ベトナム資源の発掘に努めるとともに、日本のお客様の要求に応えられる品質水準までベトナム現地で高めることで、ベトナムからの輸入ビジネスの拡大を図ってまいります。

＜情報システム関連事業＞

営業面では、「北陸地区」は、地域密着型のサポート体制を堅持し、既存のお客様との取引の維持・拡大を進める一方で、新規のお客様開拓を徹底して推進し、地域での存在感を高めてまいります。

「首都圏」は、当社オリジナルのソリューションを武器に、ビジネスの拡大を推進してまいります。

さらに、北陸地区および首都圏において、当社のリソースを武器にアウトソーシングビジネスの拡大を図るとともに、システム開発においては、徹底した進捗管理、品質管理および採算管理を継続して推進し、採算悪化の防止および新規案件の受注遅延・失注等の機会損失の防止に努めてまいります。

オリジナルソフトサービス面では、「POWER EGG®」について、平成20年度に開発・市場投入予定のメジャーバージョンアップ版「POWER EGG® ver2.0」により売上の拡大を図ってまいります。

技術面では、セキュリティ・ネットワークにおいて当社の強みを発揮できるよう、これまでの取り組みをさらに推し進めてまいります。

＜空調設備工事関連事業＞

改正建築基準法の影響を最小限にすべく、期中受注・期中完成予定物件の受注管理の徹底を図ってまいります。

営業面では、「首都圏」は、さらなる事業拡大に向けて当社の施工力の向上を図るべく、人材の増強を進めるとともに、新規協力会社の発掘にも注力してまいります。また、建物の価値向上・省エネルギー・低環境負荷・低コストの観点を盛り込んだリニューアル提案を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいります。

「北陸地区」は、厳しい事業環境が続くと予想されるなか、当社グループ全体の取引関係を活かした営業活動を推進するとともに、首都圏同様のリニューアル提案を推し進め、事業基盤の維持に努めてまいります。

「生産性の向上と顧客満足」面では、ベトナムCAD設計・積算子会社を活用し施工図作成体制の強化に取り組むとともに、当連結会計年度に開始したベトナム技術者に対する日本での長期研修制度の実効性の向上に努めてまいります。

「採算管理」については、受注検討時の原価見積り精度の向上、ならびに受注時利益率の向上に努めるとともに、施工現場での進捗管理・原価管理の徹底を図ってまいります。

<建設資材関連事業>

首都圏での新規マンション供給戸数の大幅な減少など引き続き厳しい状況が続くと予想されるなか、営業面では、「首都圏の分譲マンション向け」は、昨年10月での合併により強化された商品調達力を活かし、事業エリアおよび取引先の拡大を図ってまいります。

「首都圏の高級マンション向け」は、新規商品の開発・拡充に取り組む一方で、生産性の向上、原価管理の徹底による採算改善に努めてまいります。さらに、お客様への提案活動を積極的に推進し、受注拡大に注力してまいります。

「北陸地区」は、昨年10月での合併効果を武器に、メンテナンスおよびリニューアル工事を切り口として地域密着型の営業活動を展開し、既存のお客様との取引拡大および新規のお客様の獲得を図ってまいります。

<燃料関連事業>

原油高基調を背景に産業用燃料およびLPGの仕入価格が高水準で推移する状況で、売上高は増加するものの、採算面では大変厳しい状況を余儀なくされるものと予想されるなか、地域密着型の営業活動を展開し、既存のお客様との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規のお客様の開拓も推し進めてまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

今後とも継続的な営業損益の黒字化を実現し、さらなる利益拡大を図ってまいります。

営業面では、「金型・樹脂成形品、複合ユニット製品関連」は、既存ビジネスの維持・拡大に努める一方で、東南アジア等の地域での自動車部品需要増を睨み、ベトナム製造子会社の地の利を活かした新規ビジネスの開拓を図ってまいります。

「電子部品・電子材料関連の電子セラミック」は、引き続き、パートナー企業との連携のもと、既存のお客様に対する既存製品の拡販、ならびに新規案件の発掘に努めてまいります。

新たに取り組んでおります「部品実装ビジネス」は、技術の習得・定着化に努め、早期に量産可能な体制構築に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産残高は、469億25百万円（前連結会計年度末は507億42百万円）となり、前連結会計年度末に比べ38億16百万円減少いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金10億70百万円の減少、たな卸資産5億11百万円の増加、現金及び預金2億19百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少し、269億71百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券23億85百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ27億25百万円減少し、199億54百万円となりました。

負債残高は、259億59百万円（前連結会計年度末は282億24百万円）となり、前連結会計年度末に比べ22億65百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金6億25百万円の減少、工事未払金3億38百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ8億68百万円減少し、232億14百万円となりました。一方、固定負債の残高は、繰延税金負債10億16百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ13億97百万円減少し、27億44百万円となりました。

純資産残高は、209億66百万円（前連結会計年度末は225億17百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億51百万円減少いたしました。株主資本の残高は、利益剰余金1億50百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、196億62百万円となりました。一方、評価・換算差額等の残高は、その他有価証券評価差額金16億24百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少し、10億61百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、2億42百万円となりました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の43.9%から44.2%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の404円75銭から376円61銭に減少いたしました。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	949	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964	△668	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	△502	△581
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△18	△27
現金及び現金同等物の減少額	△43	△240	△196
現金及び現金同等物の期末残高	3,239	2,999	△240

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加し、9億49百万円の収入となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が11億30百万円、減価償却費が8億58百万円、売上債権の減少による資金の増加が11億59百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が5億39百万円、仕入債務の減少による資金の減少が9億55百万円、法人税等の支払額が6億69百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が2億96万円減少し、6億68百万円の支出となりました。この主な要因は、当社ベトナム子会社AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.のハイズン工場の建設に伴う支出および自社利用ソフトウェアへの投資であります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億81百万円減少し、5億2百万円の支出となりました。この主なものは、配当金の支払による資金の減少であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、29億99百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は次のとおりであります。

項目	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	46.5	43.9	45.2	43.9	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	24.3	35.0	27.3	18.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債率(年)	4.3	—	5.9	11.9	9.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.7	—	17.4	8.3	8.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいる所存であります。

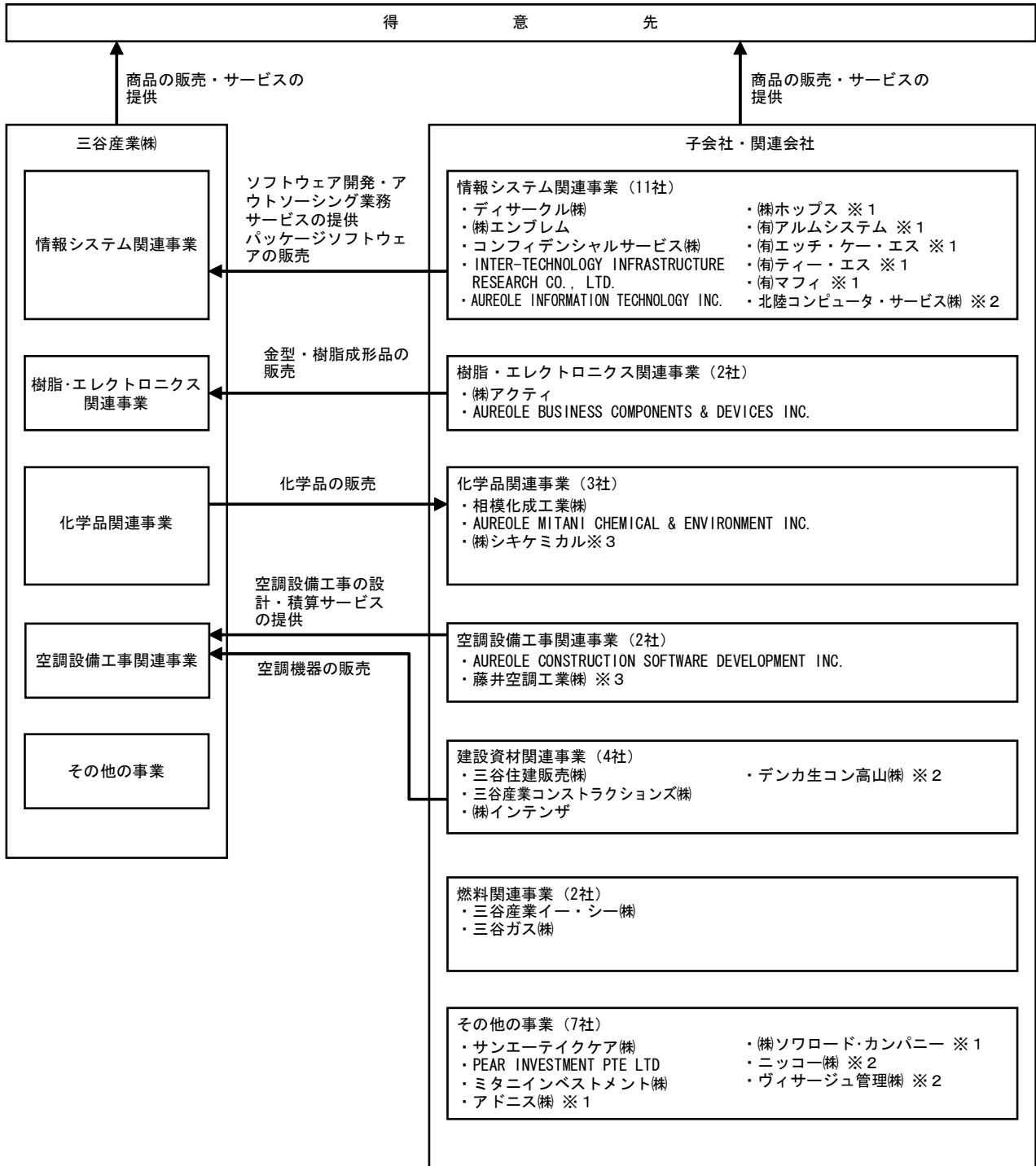
当事業年度の期末配当金につきましては、平成20年5月14日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成19年12月11日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社25社および関連会社6社で構成されており、主な事業内容は、情報システム、樹脂・エレクトロニクス製品、化学品、住宅機器および燃料の販売ならびに空調設備工事、オリジナル造作家具の設計施工であります。事業セグメントといたしましては、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、建設資材関連、燃料関連およびマンション・ビル等の保安全管理等その他の7事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
 2 ※1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3 ※2 は関連会社で持分法適用会社であります。
 4 ※3 は関連会社で持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社グループならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

①健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

②確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部およびグループ各社における強固な事業基盤の構築
- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

③新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
- ・新規顧客の開拓
- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

④営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

⑤生産管理能力の具備

- ・人材・組織・システム面における生産管理体制の確立
- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

⑥組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部およびグループ企業間のシナジー効果の創出
- ・組織を横断した情報および技術の共有化

⑦国際競争力の向上

- ・国際標準に適応する品質管理体制の確立
- ・グローバルな市場において認められる価値創造

⑧公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	3,493		3,273		△219
2. 受取手形及び売掛金	※6	17,703		16,633		△1,070
3. 完成工事未収入金		1,293		1,193		△99
4. たな卸資産		2,939		3,451		511
5. 未成工事支出金		1,552		1,571		19
6. 繰延税金資産		118		133		14
7. その他		1,000		780		△220
貸倒引当金		△39		△66		△26
流動資産合計		28,062	55.3	26,971	57.5	△1,090
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	10,355		10,418		
減価償却累計額		△5,612	4,742	△5,817	4,601	△141
(2) 機械装置及び運搬具		1,821		1,898		
減価償却累計額		△1,156	664	△1,286	612	△52
(3) 工具、器具及び備品		889		902		
減価償却累計額		△690	198	△707	194	△3
(4) 土地	※2	3,694		3,677		△17
(5) 建設仮勘定		1		10		9
有形固定資産合計		9,301	18.3	9,096	19.4	△205
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		695		742		47
(2) 電話加入権		34		34		—
(3) その他		181		150		△31
無形固定資産合計		911	1.8	927	2.0	15
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	10,872		8,486		△2,385
(2) 長期貸付金		35		26		△8
(3) 差入保証金		948		875		△72
(4) 繰延税金資産		80		87		6
(5) その他		622		567		△54
貸倒引当金		△92		△114		△21
投資その他の資産合計		12,466	24.6	9,930	21.1	△2,536
固定資産合計		22,679	44.7	19,954	42.5	△2,725
資産合計		50,742	100.0	46,925	100.0	△3,816

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,6	10,510		9,885		△625
2. 工事未払金		1,345		1,007		△338
3. 短期借入金	※2	8,255		8,078		△176
4. 未払法人税等		459		435		△24
5. 未払消費税等		93		109		16
6. 未成工事受入金		757		648		△108
7. 役員賞与引当金		170		134		△36
8. 受注損失引当金		22		27		4
9. 完成工事補償引当金		28		35		6
10. その他	※2	2,439		2,854		414
流動負債合計		24,083	47.5	23,214	49.5	△868
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	233		250		16
2. 預り保証金		106		100		△6
3. 繰延税金負債		2,385		1,369		△1,016
4. 退職給付引当金		95		73		△22
5. 役員退職引当金		388		431		42
6. その他		930		519		△410
固定負債合計		4,141	8.1	2,744	5.8	△1,397
負債合計		28,224	55.6	25,959	55.3	△2,265
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,702	7.3	3,702	7.9	—
2. 資本剰余金		2,702	5.3	2,702	5.8	△0
3. 利益剰余金		13,142	25.9	13,293	28.3	150
4. 自己株式		△29	△0.0	△34	△0.1	△5
株主資本合計		19,517	38.5	19,662	41.9	145
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,921	5.7	1,297	2.8	△1,624
2. 繰延ヘッジ損益		△9	△0.0	△14	△0.0	△5
3. 為替換算調整勘定		△147	△0.3	△221	△0.5	△74
評価・換算差額等合計		2,764	5.4	1,061	2.3	△1,703
III 少数株主持分						
少数株主持分		235	0.5	242	0.5	7
純資産合計		22,517	44.4	20,966	44.7	△1,551
負債純資産合計		50,742	100.0	46,925	100.0	△3,816

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			59,198	100.0		60,693	100.0	1,494
II 売上原価			51,291	86.6		52,399	86.3	1,108
売上総利益			7,907	13.4		8,293	13.7	386
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 手数料		559			583			
2. 旅費交通費		388			426			
3. 役員報酬		342			342			
4. 従業員給料		1,684			1,878			
5. 従業員賞与		537			570			
6. 退職給付費用		15			94			
7. 役員賞与引当金繰入額		170			134			
8. 役員退職引当金繰入額		44			71			
9. 福利厚生費		481			521			
10. 賃借料		663			648			
11. 減価償却費		614			634			
12. 貸倒引当金繰入額		—			83			
13. その他		1,357	6,858	11.6	1,453	7,443	12.3	584
営業利益			1,048	1.8		850	1.4	△198
IV 営業外収益								
1. 受取利息		39			28			
2. 受取配当金		97			98			
3. 仕入割引		95			101			
4. 適格年金資産運用益		260			—			
5. 持分法による投資利益		17			70			
6. その他		213	723	1.2	179	480	0.8	△243
V 営業外費用								
1. 支払利息		127			134			
2. 投資事業組合運用損		25			55			
3. リース解約損		150			—			
4. その他		54	357	0.6	51	242	0.4	△115
経常利益			1,414	2.4		1,088	1.8	△326

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		—		1			
2. 固定資産売却益	※2	1		15			
3. 投資有価証券売却益		125		5			
4. 償却債権取立益		—		1			
5. 適格退職年金制度終了益		—		126			
6. その他		13	139	—	150	0.2	11
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1		0			
2. 固定資産除却損	※3	26		63			
3. 減損損失	※4	75		5			
4. 投資有価証券評価損		46		38			
5. 貸倒損失		151		—			
6. その他		8	309	1	108	0.1	△201
税金等調整前当期純利益			1,243		1,130	1.9	△113
法人税、住民税及び事業税		603		549			
法人税等調整額		6	609	△21	527	0.9	△81
少数株主利益			18		21	0.0	2
当期純利益			615		580	1.0	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,702	2,702	13,003	△26	19,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△165		△165
剰余金の配当			△165		△165
役員賞与（注）			△145		△145
当期純利益			615		615
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	139	△3	136
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,702	2,702	13,142	△29	19,517

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,798	-	△159	2,639	226	22,247
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△165
剰余金の配当						△165
役員賞与（注）						△145
当期純利益						615
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	122	△9	12	125	8	133
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	122	△9	12	125	8	269
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,921	△9	△147	2,764	235	22,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,702	2,702	13,142	△29	19,517
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△330		△330
当期純利益			580		580
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分変動			△99		△99
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	150	△5	145
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,702	2,702	13,293	△34	19,662

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,921	△9	△147	2,764	235	22,517
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△330
当期純利益						580
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分変動						△99
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,624	△5	△74	△1,703	7	△1,696
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,624	△5	△74	△1,703	7	△1,551
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,297	△14	△221	1,061	242	20,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,243	1,130	△113
減価償却費		861	858	△3
減損損失		75	5	△70
負ののれん償却額		△40	△0	40
持分法による投資利益		△17	△70	△53
投資事業組合運用損益		25	55	30
投資有価証券評価損		46	38	△8
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△77	47	125
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		170	△36	△207
役員退職引当金の増加額		29	42	13
退職給付引当金の減少額		△68	△22	46
受注損失引当金の増加額		22	4	△18
受取利息及び受取配当金		△136	△127	8
支払利息		127	134	6
投資有価証券売却益		△125	△5	119
固定資産売却損益		0	△15	△15
固定資産除却損		26	63	36
売上債権の減少額 (△増加額)		△943	1,159	2,103
たな卸資産の増加額		△683	△539	144
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,191	△955	△2,147
転貸リースに係る売上修正に伴う減少額		△532	△461	70
役員賞与の支払額		△150	—	150
その他		362	278	△83
小計		1,408	1,584	175
利息及び配当金の受取額		149	147	△2
利息の支払額		△100	△113	△12
法人税等の支払額		△624	△669	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー		833	949	116

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△83	△127	△44
定期預金の払戻による収入		58	92	33
有形固定資産の取得による支出		△265	△490	△225
有形固定資産の売却による収入		6	76	69
無形固定資産の取得による支出		△334	△282	52
投資有価証券の取得による支出		△414	△82	331
投資有価証券の売却による収入		127	8	△119
貸付による支出		△101	—	101
貸付金の回収による収入		71	27	△44
その他		△30	110	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△964	△668	296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		502	△128	△630
長期借入れによる収入		70	126	56
長期借入金の返済による支出		△154	△158	△3
親会社による配当金の支払額		△330	△330	0
少数株主への配当金の支払額		△5	△7	△2
自己株式の取得による支出		△3	△4	△1
自己株式の売却による収入		0	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		79	△502	△581
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△18	△27
V 現金及び現金同等物の減少額		△43	△240	△196
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,283	3,239	△43
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,239	2,999	△240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ なお、当連結会計年度において、連結子会社であるMITANI AUREOLE VIETNAM INC. は、AUREOLE MITANI CHEMICAL & ENVIRONMENT INC. に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アドニス(株)、(株)ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、(株)ソワロード・カンパニー 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ なお、連結子会社である三谷産業コンストラクションズ(株)と富山サンエー工事(株)、および三谷住建販売(株)と三谷住設(株)は、平成19年10月1日付にて、それぞれ三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)を存続会社として合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサーージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株) なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 アドニス(株)、(株)ホップス、(株)ソワロード・カンパニー 持分法非適用の関連会社 会社名 藤井空調工業(株) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 藤井空調工業(株) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、AUREOLE MITANI CHEMICAL & ENVIRONMENT INC.、AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.、AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.、AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 ・商品 月別総平均法による原価法によっております。 ・仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 698 949 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 698 1423 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ170百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、進行中の請負契約の状況を検証した結果、将来の損失が見込まれる案件が新たに確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を発生翌連結会計年度において一括費用処理をしております。</p> <p>また、退職一時金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりました当社および一部の国内連結子会社については、平成19年4月1日付で退職金規程の改定を行い、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として126百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金については、金利スワップをヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	②	<p>② 完成工事高の計上基準 (会計方針の変更)</p> <p>当社空調事業部における完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事につきましては、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年、長期請負工事に係る収益計上基準として工事進行基準がより合理的な会計基準とされ会計慣行として定着していること、また、首都圏における受注工事の工期の長期化ならびに請負金額の大型化により、受注に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから、これらに係る工事施工実績を期間損益に反映させ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の基準によった場合に比べ、売上高が75百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,291百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>不動産賃貸収入及びこれに対応する不動産賃貸費用については、従来、営業外収益の「賃貸料」および営業外費用の「賃貸設備費」として計上しておりましたが、賃貸事業用資産が定款の事業目的に合致する稼働状況となったことから、子会社、社員等への賃貸目的で保有する資産以外の賃貸に係るものについては、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は51百万円、売上原価は44百万円、営業利益は7百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度は23百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸設備費」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,599	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,758																																								
投資有価証券(株式)	2,599																																												
投資有価証券(株式)	2,758																																												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">(対応債務の種類)</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金・未払費用)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574</td> </tr> </table>	現金及び預金	45	建物及び構築物	198	土地	527	投資有価証券	1,624	計	2,395	(対応債務の種類)	(百万円)	支払手形及び買掛金	1,287	短期借入金	129	その他(未払金・未払費用)	7	長期借入金	150	計	1,574	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">(対応債務の種類)</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金・未払費用)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370</td> </tr> </table>	現金及び預金	50	建物及び構築物	186	土地	527	投資有価証券	1,068	計	1,832	(対応債務の種類)	(百万円)	支払手形及び買掛金	2,065	短期借入金	106	その他(未払金・未払費用)	7	長期借入金	191	計	2,370
現金及び預金	45																																												
建物及び構築物	198																																												
土地	527																																												
投資有価証券	1,624																																												
計	2,395																																												
(対応債務の種類)	(百万円)																																												
支払手形及び買掛金	1,287																																												
短期借入金	129																																												
その他(未払金・未払費用)	7																																												
長期借入金	150																																												
計	1,574																																												
現金及び預金	50																																												
建物及び構築物	186																																												
土地	527																																												
投資有価証券	1,068																																												
計	1,832																																												
(対応債務の種類)	(百万円)																																												
支払手形及び買掛金	2,065																																												
短期借入金	106																																												
その他(未払金・未払費用)	7																																												
長期借入金	191																																												
計	2,370																																												
<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">アドニス㈱</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	アドニス㈱	2	従業員	5	計	7	<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">アドニス㈱</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	アドニス㈱	1	従業員	3	計	4																																
アドニス㈱	2																																												
従業員	5																																												
計	7																																												
アドニス㈱	1																																												
従業員	3																																												
計	4																																												
<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>5. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>	4. 受取手形割引高	100	5. 受取手形裏書譲渡高	145	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>5. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	4. 受取手形割引高	146	5. 受取手形裏書譲渡高	107																																				
4. 受取手形割引高	100																																												
5. 受取手形裏書譲渡高	145																																												
4. 受取手形割引高	146																																												
5. 受取手形裏書譲渡高	107																																												
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table>	受取手形	607	支払手形	391	<p>※6. _____</p>																																								
受取手形	607																																												
支払手形	391																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 34				※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 48			
※2. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)				※2. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)			
建物及び構築物	0	0		建物及び構築物	10	—	
機械装置及び運搬具	1	1		機械装置及び運搬具	1	0	
工具、器具及び備品	—	0		工具、器具及び備品	0	0	
土地	0	—		土地	4	—	
計	1	1		計	15	0	
※3. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)				※3. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)			
建物及び構築物		5		建物及び構築物		32	
機械装置及び運搬具		0		機械装置及び運搬具		25	
工具、器具及び備品		1		工具、器具及び備品		3	
ソフトウェア		19		ソフトウェア		1	
その他		0		計		63	
計		26					
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県 金沢市	情報システム関連事業・事業用資産	建物及び構築物・ソフトウェア・リース資産等	18	東京都 中央区	建設資材関連事業・事業用資産	ソフトウェア	5
東京都 中央区	建設資材関連事業・事業用資産	建物及び構築物・ソフトウェア・リース資産等	56				
当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(75百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア33百万円、リース資産19百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。				当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、全額ソフトウェアであります。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	110	12	0	122
合計	110	12	0	122

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	165	3	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	165	3	平成18年 9 月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月15日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月12日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	122	25	0	147
合計	122	25	0	147

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主なものは、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	165	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	165	3	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,493	現金及び預金勘定 3,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △208	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △223
担保に供している定期預金 △45	担保に供している定期預金 △50
現金及び現金同等物 3,239	現金及び現金同等物 2,999

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	2,629	7,368	4,739	2,753	4,889	2,136
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,629	7,368	4,739	2,753	4,889	2,136
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	50	33	△17	115	85	△29
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	50	33	△17	115	85	△29
合計	2,680	7,402	4,721	2,868	4,975	2,106

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
127	125	—	8	5	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成19年3月31日)		当連結会計年度(平成20年3月31日)	
その他有価証券		その他有価証券	
非上場株式	410百万円	非上場株式	386百万円
投資事業有限責任組合への出資	459百万円	投資事業有限責任組合への出資	366百万円

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日にその一部を適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,539</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,539	ロ. 年金資産	1,589	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	49	ニ. 未認識数理計算上の差異	162	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	211	ヘ. 前払年金費用	307	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△95	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,569</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,167百万円であり、資産移換額のうち1,150百万円を一括で移換し、17百万円を4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額12百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△73	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△73	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△73	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△73	退職給付債務の減少	1,462	年金資産の減少	△1,569	未認識数理計算上の差異	△162	前払年金費用の減少	△307	退職給付引当金の減少	38
イ. 退職給付債務	△1,539																																						
ロ. 年金資産	1,589																																						
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	49																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	162																																						
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	211																																						
ヘ. 前払年金費用	307																																						
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△95																																						
イ. 退職給付債務	△73																																						
ロ. 年金資産	-																																						
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△73																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																						
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△73																																						
ヘ. 前払年金費用	-																																						
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△73																																						
退職給付債務の減少	1,462																																						
年金資産の減少	△1,569																																						
未認識数理計算上の差異	△162																																						
前払年金費用の減少	△307																																						
退職給付引当金の減少	38																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△63</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△337</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△233</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	146	ロ. 利息費用	21	ハ. 期待運用収益	△63	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△337	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	△233	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">△126</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	28	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	28	ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△126	ト. その他	117	計	20
イ. 勤務費用	146																										
ロ. 利息費用	21																										
ハ. 期待運用収益	△63																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△337																										
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	△233																										
イ. 勤務費用	28																										
ロ. 利息費用	-																										
ハ. 期待運用収益	-																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																										
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	28																										
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△126																										
ト. その他	117																										
計	20																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年 (発生の翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	5.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">-%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">-%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	-%	ハ. 期待運用収益率	-%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	-										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ. 割引率	1.5%																										
ハ. 期待運用収益率	5.5%																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。)																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																										
ロ. 割引率	-%																										
ハ. 期待運用収益率	-%																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	-																										

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	化学品関連 事業 (百万円)	情報システ ム関連事業 (百万円)	空調設備工 事関連事業 (百万円)	建設資材関 連事業 (百万円)	燃料関連事 業 (百万円)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	18,560	5,894	8,828	15,370	7,522	2,948	74	59,198	—	59,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74	156	97	996	47	0	270	1,643	(1,643)	—
計	18,634	6,051	8,925	16,366	7,570	2,949	345	60,842	(1,643)	59,198
営業費用	17,810	5,701	8,491	16,005	7,386	3,051	326	58,773	(623)	58,150
営業利益(又は営業損失)	824	350	433	360	183	△102	18	2,068	(1,019)	1,048
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	10,722	8,889	6,963	11,371	3,108	2,127	734	43,918	6,824	50,742
減価償却費	122	350	56	39	124	82	2	777	83	861
減損損失	—	18	—	56	—	—	—	75	—	75
資本的支出	99	163	27	11	137	115	—	554	26	580

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	化学品関連 事業 (百万円)	情報システ ム関連事業 (百万円)	空調設備工 事関連事業 (百万円)	建設資材関 連事業 (百万円)	燃料関連事 業 (百万円)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	18,926	6,550	9,408	15,660	7,053	2,986	105	60,693	—	60,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	110	157	867	59	0	280	1,488	(1,488)	—
計	18,939	6,660	9,566	16,528	7,112	2,987	386	62,181	(1,488)	60,693
営業費用	18,171	6,036	9,322	16,327	6,957	2,983	336	60,135	(292)	59,842
営業利益	767	624	244	200	154	4	49	2,045	(1,195)	850
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	10,539	9,173	6,092	10,209	3,064	2,449	772	42,300	4,624	46,925
減価償却費	127	303	68	15	129	126	5	778	80	858
減損損失	—	—	—	9	—	—	—	9	(4)	5
資本的支出	96	88	139	23	83	354	0	786	6	792

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保全管理等のその他の事業に分類しております。なお、上記「事業の種類別セグメント情報」につきましては、当連結会計年度の営業損益の大きい事業セグメント順に記載しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）、樹脂材料の販売
化学品関連事業	基礎化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（機能性食品、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料）、医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造作家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品・LPG・石油コークスの販売
その他	マンション・ビル等の保安全管理

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,064百万円および1,227百万円であり、その主なものは、当社の企画・人事部門等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,422百万円および6,461百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産（本社社屋および厚生施設）等であります。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は、化学品関連事業では1百万円、情報システム関連事業では0百万円、空調設備工事関連事業では0百万円、建設資材関連事業では0百万円、燃料関連事業では2百万円、樹脂・エレクトロニクス関連事業では1百万円、マンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業では0百万円、消去又は全社の項目では0百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は、化学品関連事業では5百万円、情報システム関連事業では2百万円、空調設備工事関連事業では0百万円、建設資材関連事業では0百万円、燃料関連事業では0百万円、樹脂・エレクトロニクス関連事業では0百万円、マンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業では0百万円、消去又は全社の項目では1百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエンジン (注) 2	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	—	—	燃料の購入、資金の貸付	本社事務所改装資金の貸付	40	貸付金	37
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三谷(株) (注) 3	東京都中央区	10	不動産の賃貸・管理	—	—	事務所の賃貸	事務所の賃貸	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)文創 (注) 4	東京都新宿区	10	講演会の講師派遣	—	—	講演会の講師派遣	講演会の講演料および講演録著作権料	2	未払金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の74.01%を直接保有しております。
3. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
4. 当社役員日下公人氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
5. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエンジン (注) 1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	—	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付	燃料製品の販売 (注) 2	72	売掛金	7
							燃料製品の仕入 (注) 2	28	買掛金	3
							ガソリン等の購入 (注) 2	48	未払金	1
							資金の貸付 (注) 3	—	貸付金	29
							利息の受取 (注) 3	0	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の74.01%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、3ヶ月据置き、元利均等返済としております。なお、同社の本社事務所の土地・建物に抵当権を設定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	404円75銭	1株当たり純資産額	376円61銭
1株当たり当期純利益金額	11円17銭	1株当たり当期純利益金額	10円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	615	580
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	615	580
期中平均株式数（千株）	55,060	55,036

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当社及び国内連結子会社の一部は、平成19年4月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度および退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴い、翌連結会計年度は123百万円の特別利益の計上が見込まれております。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,056		1,230		174
2. 受取手形	※5	1,970		1,146		△824
3. 売掛金	※4	6,483		6,744		260
4. 完成工事未収入金	※4	1,165		1,040		△124
5. 商品		221		507		285
6. 仕掛品		26		34		7
7. 未成工事支出金		1,569		1,561		△8
8. 前渡金		25		31		5
9. 前払費用		375		82		△292
10. 未収収益		14		15		1
11. 関係会社短期貸付金		14		120		106
12. 未収入金		124		24		△99
13. その他		245		285		40
貸倒引当金		△0		△11		△11
流動資産合計		13,293	35.5	12,813	37.4	△479
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	8,373		8,269		
減価償却累計額		△4,407	3,966	△4,576	3,692	△273
(2) 構築物		658		656		
減価償却累計額		△483	174	△506	149	△25
(3) 機械及び装置		133		130		
減価償却累計額		△95	37	△100	30	△6
(4) 車両運搬具		9		1		
減価償却累計額		△8	0	△1	0	△0
(5) 工具、器具及び備品		653		636		
減価償却累計額		△530	123	△523	112	△10
(6) 土地	※2		3,072		3,055	△17
(7) 建設仮勘定			1		1	—
有形固定資産合計			7,375		7,041	△333
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			737		762	25
(2) 電話加入権			24		24	—
(3) その他			9		8	△1
無形固定資産合計			771		795	24

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	8,207		5,689		△2,517
(2) 関係会社株式		5,205		5,436		231
(3) 出資金		5		5		—
(4) 関係会社出資金		1,295		1,295		—
(5) 長期貸付金		29		21		△7
(6) 従業員長期貸付金		5		4		△0
(7) 関係会社長期貸付金		41		130		88
(8) 差入保証金		712		642		△69
(9) 保険積立金		42		40		△2
(10) 破産更生債権等		57		2		△55
(11) 長期前払費用		23		23		0
(12) その他		358		321		△36
貸倒引当金		△29		△1		27
投資その他の資産合計		15,953	42.7	13,610	39.7	△2,342
固定資産合計		24,100	64.5	21,448	62.6	△2,652
資産合計		37,393	100.0	34,261	100.0	△3,132
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	179		69		△110
2. 買掛金	※1,4	4,037		4,450		412
3. 工事未払金	※4	1,469		1,058		△410
4. 短期借入金	※4	8,277		8,312		35
5. 未払金	※1	564		481		△83
6. 未払費用	※1	294		299		4
7. 未払法人税等		28		36		8
8. 未払消費税等		11		11		△0
9. 前受金		197		134		△63
10. 未成工事受入金		743		645		△98
11. 預り金		56		45		△11
12. 前受収益		0		0		△0
13. 受注損失引当金		11		—		△11
14. 完成工事補償引当金		19		23		3
15. その他		21		12		△8
流動負債合計		15,912	42.6	15,580	45.5	△332

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 預り保証金			92		68	△24
2. 長期未払金			783		458	△325
3. 長期前受金			132		37	△94
4. 繰延税金負債			2,209		1,197	△1,012
5. 退職給付引当金			11		19	8
6. 役員退職引当金			221		245	24
7. その他			—		17	17
固定負債合計			3,451	9.2	2,044	5.9
負債合計			19,364	51.8	17,625	51.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,702	9.9	3,702	10.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,702		2,702		—
(2) その他資本剰余金		0		0		△0
資本剰余金合計			2,702	7.2	2,702	7.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		646		646		—
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		356		350		△5
プログラム等準備金		55		33		△22
配当積立金		265		300		35
別途積立金		6,994		7,094		100
繰越利益剰余金		470		572		102
利益剰余金合計			8,787	23.5	8,996	26.3
4. 自己株式			△29	△0.1	△33	△0.1
株主資本合計			15,162	40.5	15,367	44.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,875	7.7	1,282	3.7
2. 繰延ヘッジ損益			△9	△0.0	△14	△0.0
評価・換算差額等合計			2,866	7.7	1,268	3.7
純資産合計			18,028	48.2	16,635	48.6
負債純資産合計			37,393	100.0	34,261	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1. 商品売上高		20,307			21,039			
2. 完成工事高		7,734	28,042	100.0	8,402	29,442	100.0	1,399
II 売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		191			221			
(2) 当期商品仕入高		17,278			17,823			
合計		17,470			18,045			
(3) 商品期末たな卸高		221			507			
当期商品売上原価		17,248			17,538			
2. 完成工事原価		6,772	24,021	85.7	7,581	25,119	85.3	1,098
売上総利益								
(1) 商品売上総利益		3,059			3,501			
(2) 完成工事総利益		962	4,021	14.3	821	4,322	14.7	300
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 手数料		536			521			
2. 旅費交通費		248			286			
3. 役員報酬		111			166			
4. 従業員給料		863			887			
5. 従業員賞与		261			261			
6. 退職給付費用		4			55			
7. 役員退職引当金繰入額		11			38			
8. 福利厚生費		261			276			
9. 賃借料		457			444			
10. 減価償却費		454			481			
11. 貸倒引当金繰入額		13			10			
12. その他		769	3,993	14.2	850	4,281	14.6	287
営業利益			27	0.1		41	0.1	13

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		15		10		
2. 受取配当金	※1	396		494		
3. 仕入割引		27		32		
4. 賃貸料	※1	144		149		
5. 適格年金資産運用益		247		—		
6. その他		86	918	78	766	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		112		121		
2. 投資事業組合運用損		25		55		
3. 賃貸設備費		90		90		
4. リース解約損		150		—		
5. その他		26	405	24	292	0.9
経常利益			541		515	1.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	0		14		
2. 投資有価証券売却益		124		4		
3. 適格退職年金制度終了益		—	124	85	104	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	0		—		
2. 固定資産除却損	※4	23		28		
3. 投資有価証券評価損		46		28		
4. 貸倒損失		151	221	—	57	0.2
税引前当期純利益			444		562	1.9
法人税、住民税及び 事業税		20		23		
法人税等調整額		△16	4	0	23	0.1
当期純利益			439		539	1.8

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		2,143	31.7	2,169	28.6	25
II 外注費		3,800	56.1	4,538	59.9	737
III 経費 (うち人件費)		828 (328)	12.2 (4.8)	874 (433)	11.5 (5.7)	45 (105)
計		6,772	100.0	7,581	100.0	808

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		圧縮記帳 積立金	プログ ラム等準備 金	配当積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	3,702	2,702	0	2,702	646	345	84	245	6,944	413	8,678	△26	15,056
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の積立て (注)						23				△23	—		—
圧縮記帳積立金の取崩し (注)						△5				5	—		—
圧縮記帳積立金の取崩し						△6				6	—		—
プログラム等準備金の取 崩し (注)							△10			10	—		—
プログラム等準備金の取 崩し							△17			17	—		—
配当積立金の積立て (注)								20		△20	—		—
別途積立金の積立て (注)									50	△50	—		—
剰余金の配当 (注)										△165	△165		△165
剰余金の配当										△165	△165		△165
当期純利益										439	439		439
自己株式の取得												△3	△3
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	10	△28	20	50	56	109	△3	106
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	3,702	2,702	0	2,702	646	356	55	265	6,994	470	8,787	△29	15,162

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	2,754	—	2,754	17,811
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立て (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩し (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩し				—
プログラム等準備金の取 崩し (注)				—
プログラム等準備金の取 崩し				—
配当積立金の積立て (注)				—
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△165
剰余金の配当				△165
当期純利益				439
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	120	△9	111	111
事業年度中の変動額合計 (百万円)	120	△9	111	217
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	2,875	△9	2,866	18,028

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	プログラム等準備金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,702	2,702	0	2,702	646	356	55	265	6,994	470	8,787	△29	15,162
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩し						△5				5	-		-
プログラム等準備金の取崩し							△22			22	-		-
配当積立金の積立て								35		△35	-		-
別途積立金の積立て									100	△100	-		-
剰余金の配当										△330	△330		△330
当期純利益										539	539		539
自己株式の取得												△4	△4
自己株式の処分			△0	△0								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△0	△0	-	△5	△22	35	100	102	208	△4	204
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,702	2,702	0	2,702	646	350	33	300	7,094	572	8,996	△33	15,367

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,875	△9	2,866	18,028
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				-
プログラム等準備金の取崩し				-
配当積立金の積立て				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				△330
当期純利益				539
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,592	△5	△1,597	△1,597
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,592	△5	△1,597	△1,393
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,282	△14	1,268	16,635

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月別総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品および未成工事支出金 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	5～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～17年
建物	3～50年									
機械及び装置	5～17年									
建物	3～50年									
機械及び装置	5～17年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、進行中の請負契約の状況を検証した結果、将来の損失が見込まれる案件が新たに確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当事業年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を発生翌事業年度において一括費用処理をしております。 また、退職一時金制度については、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年 4 月 1 日付で退職金規程の改定を行い、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として85百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 完成工事高の計上基準 (会計方針の変更) 空調事業部における完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準を採用していましたが、当事業年度より工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事につきましては、工事進行基準を適用することに変更しております。 この変更は、近年、長期請負工事に係る収益計上基準として工事進行基準がより合理的な会計基準とされ会計慣行として定着していること、また、首都圏における受注工事の工期の長期化ならびに請負金額の大型化により、受注に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから、これらに係る工事施工実績を期間損益に反映させ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。 なお、この変更により、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が75百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,038百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>不動産賃貸収入及びこれに対応する不動産賃貸費用については、従来、営業外収益の「賃貸料」および営業外費用の「賃貸設備費」として計上していましたが、賃貸事業用資産が定款の事業目的に合致する稼働状況となったことから、子会社、社員等への賃貸目的で保有する資産以外の賃貸に係るものについては、当事業年度より「売上高」および「売上原価」に計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は57百万円、売上原価は45百万円、営業利益は11百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保提供資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(対応債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td> </tr> </table>	(担保提供資産の種類)	(百万円)	現金及び預金	30	投資有価証券	1,624	計	1,654	(対応債務の種類)		買掛金	1,097	未払金	0	未払費用	7	保証債務	114	計	1,219	<p>※1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保提供資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(対応債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td> </tr> </table>	(担保提供資産の種類)	(百万円)	現金及び預金	30	投資有価証券	1,068	計	1,098	(対応債務の種類)		買掛金	1,644	未払金	1	未払費用	6	保証債務	403	計	2,055				
(担保提供資産の種類)	(百万円)																																												
現金及び預金	30																																												
投資有価証券	1,624																																												
計	1,654																																												
(対応債務の種類)																																													
買掛金	1,097																																												
未払金	0																																												
未払費用	7																																												
保証債務	114																																												
計	1,219																																												
(担保提供資産の種類)	(百万円)																																												
現金及び預金	30																																												
投資有価証券	1,068																																												
計	1,098																																												
(対応債務の種類)																																													
買掛金	1,644																																												
未払金	1																																												
未払費用	6																																												
保証債務	403																																												
計	2,055																																												
<p>※2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	15	土地	41	<p>※2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	15	土地	41																																
	(百万円)																																												
建物	15																																												
土地	41																																												
	(百万円)																																												
建物	15																																												
土地	41																																												
<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務等について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>三谷ガス株</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>三谷住設株</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>三谷産業コンストラクションズ株</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売株</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー株</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業株</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>株エンブレム</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td> </tr> </table>		(百万円)	三谷ガス株	56	三谷住設株	53	三谷産業コンストラクションズ株	33	三谷住建販売株	360	三谷産業イー・シー株	206	相模化成工業株	254	株エンブレム	3	AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	109	その他	6	計	1,086	<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務等について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>三谷ガス株</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>三谷産業コンストラクションズ株</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売株</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>株インテンザ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー株</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業株</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>株エンブレム</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table>		(百万円)	三谷ガス株	69	三谷産業コンストラクションズ株	21	三谷住建販売株	269	株インテンザ	14	三谷産業イー・シー株	468	相模化成工業株	213	株エンブレム	0	AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	134	その他	4	計	1,195
	(百万円)																																												
三谷ガス株	56																																												
三谷住設株	53																																												
三谷産業コンストラクションズ株	33																																												
三谷住建販売株	360																																												
三谷産業イー・シー株	206																																												
相模化成工業株	254																																												
株エンブレム	3																																												
AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	109																																												
その他	6																																												
計	1,086																																												
	(百万円)																																												
三谷ガス株	69																																												
三谷産業コンストラクションズ株	21																																												
三谷住建販売株	269																																												
株インテンザ	14																																												
三谷産業イー・シー株	468																																												
相模化成工業株	213																																												
株エンブレム	0																																												
AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	134																																												
その他	4																																												
計	1,195																																												
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> </table>		(百万円)	売掛金	663	完成工事未収入金	0	買掛金	259	工事未払金	194	短期借入金	1,047	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> </table>		(百万円)	売掛金	554	買掛金	354	工事未払金	148	短期借入金	1,182																						
	(百万円)																																												
売掛金	663																																												
完成工事未収入金	0																																												
買掛金	259																																												
工事未払金	194																																												
短期借入金	1,047																																												
	(百万円)																																												
売掛金	554																																												
買掛金	354																																												
工事未払金	148																																												
短期借入金	1,182																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	受取手形	152	支払手形	86	<p>※5. _____</p>
受取手形	152				
支払手形	86				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table>	受取配当金	302	賃貸料	127	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	受取配当金	398	賃貸料	131																
受取配当金	302																								
賃貸料	127																								
受取配当金	398																								
賃貸料	131																								
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">13</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">29</p>																								
<p>※3. 固定資産売却益および売却損の内訳</p> <p>(資産の種類) (固定資産売却益) (固定資産売却損)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械及び装置	0	-	車両運搬具	-	0	計	0	0	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	建物	9	土地	4	計	14									
機械及び装置	0	-																							
車両運搬具	-	0																							
計	0	0																							
建物	9																								
土地	4																								
計	14																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	建物	2	構築物	0	工具、器具及び備品	1	ソフトウェア	19	計	23	<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	建物	23	構築物	0	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	ソフトウェア	1	計	28
建物	2																								
構築物	0																								
工具、器具及び備品	1																								
ソフトウェア	19																								
計	23																								
建物	23																								
構築物	0																								
機械及び装置	0																								
車両運搬具	0																								
工具、器具及び備品	3																								
ソフトウェア	1																								
計	28																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	110	12	0	122
合計	110	12	0	122

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	122	19	0	141
合計	122	19	0	141

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	335	954	619	560	1,048	488

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 327円48銭 1株当たり当期純利益金額 7円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 302円28銭 1株当たり当期純利益金額 9円80銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	439	539
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	439	539
期中平均株式数（千株）	55,060	55,041

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当社は、平成19年4月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度および退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴い、翌事業年度は83百万円の特別利益の計上が見込まれております。	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	中川 景介	常勤監査役

(注) 当社100%子会社三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長に専任予定。

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	村田 淳	執行役員 サービス本部長

・退任予定監査役

現役職名	氏名	退任後の就任先・役職名
常勤監査役	中川 景介	取締役就任予定

③就任予定日

平成20年6月25日

(2) 受注および販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	8,389	116.0	3,861	181.1
空調設備工事関連事業	10,280	99.0	10,501	107.3
建設資材関連事業	16,620	87.4	10,749	100.9

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	18,939	101.6
情報システム関連事業	6,660	110.1
空調設備工事関連事業	9,566	107.2
建設資材関連事業	16,528	101.0
燃料関連事業	7,112	94.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,987	101.3
その他	386	111.9
合計	62,181	102.2

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。